様式第12を次のように改める。

様式第12

随時報告書

年　月　日

経済産業大臣名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第12条第5項の表の第2号、第3号（第7項の表の第2号、第3号）の規定により、下記の事項を報告します。

記

1　特別贈与認定中小企業者（特別相続認定中小企業者）について

主たる事業内容	
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）における資本金の額又は出資の総額	円
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）における資本金の額又は出資の総額	円
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由	
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）における準備金の額	円
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）における準備金の額	円
贈与認定申請基準日（相続認定申請基準日）（合併効力発生日等）（株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由	
認定年月日及び番号	年　月　日（　号）
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）	年　月　日
随時贈与報告基準日（随時相続報告基準日）における常時使用する従業員の数	(a)+(b)+(c)-(d)　人
厚生年金保険の被保険者の数	(a)　人
70歳以上75歳未満である健康保険の被保険者の数(*1)	(b)　人
70歳以上であって(*1)に該当しない常時使用する従業員の数	(c)　人
役員（使用人兼務役員を除く。）の数	(d)　人
随時贈与報告基準期間（随時相続報告基準期間）における代表者の氏名	年　月　日から　年　月　日まで
	年　月　日から　年　月　日まで
	年　月　日から　年　月　日まで

随時贈与報告基準事業年度（随時相続報告基準事業年度）（　年　月　日から　年　月　日まで）における特定資産等に係る明細表

種別		内容	利用状況	帳簿価額	運用収入
有価証券	特別子会社の株式又は持分（(*2)を除く。）			(1)　円	(12)　円
	資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当する特別子会社の株式又は持分(*2)			(2)　円	(13)　円
	特別子会社の株式又は持分以外のもの			(3)　円	(14)　円
不動産	現に自ら使用しているもの			(4)　円	(15)　円
	現に自ら使用していないもの			(5)　円	(16)　円